

〔翻訳〕

ハンガリーにおけるメカニズム 論争の最初の波(1954～1957年)

L. Szamuely

(訳：堀 林 巧)

ハンガリーの経済生活および社会生活において経済メカニズム改革問題は、過去四半世紀間にわたって唯一までとは言えないにしろ一つの中心問題であったし、現在もまたそうである。経済メカニズム改革問題の処理の仕方は、いつでも、ハンガリーの内外政策ならびに経済政策上の問題全体を解決するか、逆にそれを一層紛糾させるかということと有機的に結びついていたのだが、ここではただこの中心問題（経済メカニズム改革問題）にだけ限定して——おそらくいささか恣意的かつ一面的なやり方で——議論を行うつもりである。

もう一つの限定、即ち以下で使用する資料の範囲ならびに本稿の分析の性格について述べておかなければならない。ある時期の政治史および経済史、様々な人物や組織の果たした役割、ある決定がなされた動機あるいはなされなかったことの動機、ある行為の推進力や障害物などといったことは、大抵の場合、おそらくその時代の大多数の人々には知られていなくて近づくこともできない——後世の歴史家だけが入手可能な——公文書にもとづいてのみ解明可能なものである。たとえば、つい最近 Iván T. Berend [1, 2, 3] や Ödön Barla Szabó [4] やその他の人々の手によって、私が以下で検討する時期の経済史に関する非常に興味ある研究成果が発表されたが、彼らは我々がこれまで入手不可能だった資料を詳しく紹介することによって、当該期間についての我々の知識をより豊富にしてくれている。

しかし、我々がある時期の社会思想の歴史を分析しようとする場合事情は

異なる。社会の意識は、所与の社会で公開的なものと見なされているコミュニケーション手段・チャンネルを通じて形成されるのが普通である。単に社会が何らかの情報を得、何らかの「意識を持つ」時はじめて社会の意識が形成されるというばかりでなく、もっと重要なことは公開であってこそ自由に情報に接近でき、それをコントロールでき、社会の全構成員および諸コミュニティ——科学者のそれを含む——が情報に関与しそれを再生産できるということである。社会の意識の形成と普及という観点からすると、狭い流通範囲のものであれ公表されたものと、たとえ大きな集団に分配されたものであろうと「機密扱い」の情報の間には違いがある。つまり、我々はある時期の世論形成を考察する時、公的機関や高い権威筋で作成された分厚い文書でも、結局それを利用するのが記録保管人や後世の歴史家である類のものなら、それよりも名の通っておらず重要視もされていない商業誌に発表された論文の方を重視するということである。このようにして、以下で我々は分析の対象をもっぱら当該時期に公表された文献に限定しているのである。

経済メカニズム認識への試行錯誤

ハンガリーの経済用語法において経済メカニズムという概念が登場したのは50年代半ば頃のことである。それ以来、この言葉は現在のような最も使用頻度の高いテクニカル・タームの一つとなるまで厳しい歴史を経験してきた。70年代も後半になると、以前には無視されたり禁止されさえしてきたこの言葉が多くの社会主義諸国において受容されるようになった。経済メカニズム改革という表現ではないにしても(時にはこの表現が使われることもあるが)少なくとも経済メカニズムの発展、「完成化」という表現が党決議、政府文書、公式声明などにおいて用いられている。しかし、現在この流行語の中には様々に異なる意味あいや内容が込められている。

ハンガリーで一般的な解釈によれば、経済メカニズムとは所与の社会の生産諸関係の具体的現象形態、経済作動システムのことである。すなわち、経済制御、刺激方法、組織の総体である。生産諸関係は社会主義社会においてもまた必然的に発展、変化するものであるから、それにつれて何にもまして

経済の社会的組織化のあり方も変更される必要がある。つまり、社会主義経済は唯一可能な作動システム、経済メカニズムからなるのではなく、いくつかのシステム、メカニズムを持つ。もっとつきつめて言えば、社会主義経済は必然的にいくつかの作動システムを持つということである。そうであってこそ生産諸力の発展との調和が維持され、社会的労働の生産力の妨げられることのない発展およびその社会による利用が保障されるのである。

以上のようなテーゼは今日ではすでに常識であり、わざわざ持ち出すのは愚かなことのように思われるかも知れない。しかし、社会主義経済に関する伝統的なマルクス主義的解釈においては経済メカニズムという問題領域は全く存在しないもの、知られざるものであったのである。私的所有の除去によって出現する社会的かつ意識的に組織・制御される経済においては、利害対立が存在せず、社会は同質的構造を有し、したがって社会をめぐる状況は水晶のように透明であり、人の管理が物の管理に置き換えられる。こうして、生産諸関係の研究に携わる科学としての政治経済学の存在理由さえなくなり、それはある種の組織科学によって置き換えられると考えられていたのである。周知のように、後者の見解はソ連において、また国際労働運動のマルクス主義的潮流において30年代まで反駁不可能なドグマと見なされていた。

おまけに、社会主義経済に関するマルクス主義的見解は永きにわたって特殊な歴史的環境、すなわち社会主義計画経済一般が20、30年代にソ連でとられた具体的形態と同一視されるという環境の制約を受けていた。ソ連における工業化の内外諸条件が、どの程度発展諸資源の最大限の集中化、中央管理の最も直接的な方法、中央諸機関による全てのものをカバーする計画指令システム、さらには完全な閉鎖体系（もちろん実現不可能であったが）ということの根拠となったかを分析するのはここでの我々の課題ではない。だが、詳しく吟味しなくとも、この経済計画化メカニズムの目的が最も急速な量的成長（主として重工業）の実現にあったこと、このメカニズムは数十年にわたってこの目的の達成を可能にしたことが確認されるであろう。

しかし、この伝統的アプローチが、調和的でトラブルなく作動するはずの社会主義経済という原理と相いれない諸現象をどのように取扱い、説明してきたかという問題は我々の研究にとって重要である。実際問題として、ソ連

においても、ソ連型指令的計画化システムを採用してきた東ヨーロッパ諸国においても、経済成長の加速化は当初から資源の浪費や、それと付随して起こる原料、機械、食料、消費財の不足といった現象をもたらしていた。投資プロジェクト完成の遅れ、計画とは異なる部門間比率の出現、科学技術の発展の緩慢さ、生産物の品質のまずさ、インフラストラクチャーの劣悪さなどがあいも変わらぬ不満と批判の対象であった。

これら周知の諸欠陥やトラブルの原因を解明し認識する作業は、社会主義経済自体のジグザグの道と並行して進められていった。

(1) 最初の段階は、経済外的要因に問題の原因を求めるやり方によって特徴づけられる。社会主義的変革以前の戦争や内乱による破壊と経済的後進性および敵意ある外的環境などがそのような要因として指摘された。また、経済困難の背後に犯罪的行動、意識的破壊活動およびその意図を見ようとする向きもあり、通常このような有害な活動は、イデオロギー的、政治的、社会的あるいは民族的・人種の少数派のしわざであるとされた。したがって、経済的諸欠陥の説明に際して「敵を探し出す」ということが古くから行なわれてきた。こうしたアプローチは全ての社会主義国で一般的であったが、幸いなことに少なくとも東ヨーロッパの社会主義諸国においてはスターリン時代の終りとともに終息した。しかし、ポーランド経済危機の原因を説明する際にしばしばこの方法が用いられていることから明らかなように、大きな社会的緊張の時期には揺れ戻しということもありうるのである。

(2) 社会主義経済の諸欠陥に対する組織論的アプローチや対応は、上記のような解釈とほとんど同じぐらい古くから行われてきた。これによると、病因は組織のまずさ、規律の欠如など組織システム構造の誤りに求められる。また、指導者の主体的弱点(教育の欠如)、つまり彼らが自らの任務を遂行する能力を持ちあわせていないということにも求められる。労働者の遅れた意識のせいにするやり方もこの中に含めてよいであろう。このようなアプローチは、経済内部の現象を問題にはしているものの表面的分析に終わっている。今日に至るまで、これが社会主義諸国で最も流布してきたアプローチである。というのは、それは症状にたいして、目につきやすく実践が容易な治療法を提供するし、このアプローチは上記の社会主義経済の伝統的解釈と調和的で

あるからである。治療は二つのレベルで施される。一つは行政的措置である（組織再編成、人事移動、一層詳細で厳密な指令や規定の発布）。二つめは意識に影響を及ぼす宣伝・扇動活動の強化である。ここには、過去10～20年の間に広がった西側の管理科学が考案した方法や過程の採用・利用ということも含まれる。以上のような経済上の欠陥を除去しようとして取られた組織的手段は、表面だけを取り繕うものであり、いつも短期のうちに失敗に終わった。こうして組織論的アプローチからする対処療法や療養は気休めにすぎないことが証明された。組織論的アプローチは経済内部の現象を取り扱ってはいるけれど、経済学による根拠づけを欠いており、実際のところ経済学の領域外に位置しているのである。

(3) あれこれの個人や組織の行為ではなくて、他ならぬ経済コントロールシステム自体を、さらに経済コントロールの方法を、さらにまた経済行為者——企業、管理諸機関、生産者および消費者——の実際の状態や利害を、つまり一言で言えば経済メカニズムを検討の対象に据える時に初めて、社会主義経済作動上の障害についての分析は科学的基礎をもつものとなる。

この方向への最初のステップは必然的にまだ底の浅いものである。通常、最初は経済行為者間を移動する中央計画指令が真に中央意志を反映し表現したものであるかどうか、またそれらが経済行為者に対し調整された社会的要請を伝達しているかどうかを吟味される。その結果、計画指標達成のために設けられている財務的・道徳的関心（のシステム）が、社会的要請を最も合理的かつ経済的方法で満たすよう生産単位を刺激するのではなくて、中央機関が設定した数多い部分的諸課題を達成するよう刺激しているにすぎないことが発見される。

こうした初歩的ステップの後、経済メカニズム改善に関して二種類のアプローチが、あるいはそれが時間によって隔てられている場合には二段階のアプローチが現われる。その一つは、計画指標の不完全性を改善しようとするものである。そこにおいては、とどのつまり労働の量と質をよりよく反映し、かつユーザーの要求をよりよく反映した指標を考案し、これらの指標達成と経済単位への刺激をリンクしようとする努力がなされる。このアプローチも現実の客観的考察、および経済行為者の種々の利害の承認を基礎としており、

そうした利害発現の水路を作ることによって諸欠陥を正そうと志向している点で、前述した経済問題処理をめぐる二種類の伝統的アプローチとは質的に区別される。しかし、このアプローチは厳密に言えば既存の指令的計画化システムの枠内にとどまるものであり、その機能合理化の試みであり、またその合理化も企業と指導機関の間の関係に限定されている。現在、大多数の社会主義諸国において経済改革の名で公式に意味され、実施されているのはこのような意味での経済メカニズムの「完成化」なのである。しかし、こうした最初のアプローチから、経済活動の改善にとって経済行為者へ下達される中央指令の範囲と内容を修正するだけでは不十分であり、経済行為者の状況自体が、つまり彼ら相互の関係や彼らをめぐる環境が変更されねばならないという認識、言い換えれば、計画化、決定行為、刺激、価格、信用、賃金、投資、供給、分配、外国貿易、国内商業の全体系が、とどのつまり経済メカニズム自体の変更が必要だという認識に移行するのは容易なことである。

大部分の社会主義国のエコノミスト達は、彼らの研究や著作においてこの移行を成し遂げたのであるが、彼らの結論と構想を実践に移した国は稀である。そしてハンガリーはその稀な国の一つなのである。

ハンガリーにおけるメカニズム論争の開始

解放後のハンガリーにおいて、自主的で真に科学的な経済研究の開始に向けて最初の刺激を与えたのは1953年6月のハンガリー労働者党中央委員会総会である。ここで採択された画期的重要性を持つ党決議がハンガリー社会生活の新しい段階を切り開いた。それは、政治、経済、文化、科学活動のほとんど全ての分野に及ぶ再生を宣言し、それをもたらしたのである。決議はエコノミストたちにとってとりわけ重要なものであった。なぜなら、それは主要な注意を国の経済発展の焦眉の問題に向け、経済政策の中に見られる主意性、農業の強制的集団化、工業化過程における国の条件を無視した非現実的目標設定、国民の生活水準の切り下げなどを非難していたからである。もちろん、政治、経済政策上の誤りや歪みの矯正という点にアクセントが置かれ、経済に関する言及も最初はこれらの点に向けられており、経済計

画化方法の合理化、過度集権化と行き過ぎた官僚主義に対する闘い、行政的方法の物質的刺激・個人的関心による置き換えなどが唱えられていた。

最初の頃、こうした論点を取り扱うやり方の特徴は我々が上記において組織論的アプローチと呼んだところのものであった。1953年6月に宣言された「新段階」のスローガンは経済コントロールの「合理化」、及び大量の官僚主義的文書反対という棒を越えるものではなかった。廃止、除去されもしくは合理化さるべき多くの事柄が存在したのは確かである。計画化を単純化するための特別委員会のレポートから一つの例を引用してみよう。そのレポートは1954年夏、政府内合理化委員会に向けて準備されたものである。それは中央計画の過度の詳細さについて次のように述べている。「計画は国民経済の要請を充足するという観点からは全く重要でないような企業活動の中身まで決定してきた。たとえば、現存の計画化システムにおいては国民経済計画の中で、国家貨幣製造所がイミテーションの宝石やおもちゃの鉄道車両をどれだけ作るべきかを決定したり、あるいはまた国家紙幣印刷企業がどれだけ身分証明書を発行すべきかまで決定している。さらに国民経済計画は——フォリント表示ではあるけれども——除去さるべき廃棄物の量や、種々の行政区画の諸企業——住居修理、葬式、衛生などの関連企業——の課題まで決定している」〔5〕。

当時の問題解決をめざす態度の特徴をよく表現しているのがTársadalmi Szemle 1954年8、9月号に掲載された中央統計局局長Görgy Péterの論文「コントロール方法一般について」〔6〕である。他の多くの著者の論文に言及してもいいのだが、ハンガリー経済メカニズム改革の先駆者——国際的にも名高い——も1954年の夏にはまだ当時の支配的見解に組みしていたということを示すためにここではGörgy Péterの論文を引用することにしよう。その論文は、過度集権化と官僚主義の主な原因がマネージャー選抜上の誤りや彼らのまづい仕事ぶりの中にあることを示唆していた。したがって、マネージャーに正しい仕事の仕方を学習させることによって状況改善がはからねばならないとして、著者は一連の——その限りにおいては全く正しい——忠告を与えている。すなわち彼は、目標設定やその遂行のための組織化のありよう、民主的で人間的なマネージャーの行動様式のありよう、部下の自主性

を保障する仕方（適切な管理と責任賦与）などに関して忠告を与えているのである。彼によれば「官僚主義的管理の誤りが、ただ単にマネージャーの情報不足や経験不足、彼らが適切な指導の方法を学習してこなかったことに由来する場合がしばしばある」〔7〕。もちろん、彼は指導の主体的誤謬の説明をマネージャーの無知ということだけで済ませてはいるわけではない。しかし、ともあれ主体的要因を重視していることは論文の結びのところの次のような叙述からも明らかである。「誤った官僚主義的指導は、多くの場合、管理者の不当な政治的態度や行動様式に起源を持つものである。膨大な決議や指令でもって自分の協力者を水浸しにしたり、局所的重要性しかもたない詳細な問題に至るまでいちいち自分で決定しなければ気がすまない指導者たちは、独裁的行動様式、うぬぼれ、労働者に対する（また、直接の協力者や自分より下の指導者に対しても）過小評価という誤りを犯しているのである。彼らは、自分の管轄領域の詳細な課題の全てを一人で見通すことができ、発生するあらゆる問題を権力的諸手段、中央集権の措置で解決できると信じる度合に応じてうぬぼれという誤りをおかしているのである」〔8〕。もちろん、個人崇拜のシステムにおいては指導者の主体的資質は「客体化」されるにいたる。それゆえ、当時制御・管理システムを吟味したエコノミストが主体的要因からまず出発したことは無理からぬことであった。

しかし、ハンガリーにおいてはまもなくして、官僚主義という龍はその頭のいくつかを切り落したとしても死なないこと、「合理化」なるものは見世物的な代償行為以外の何物でもないことが明らかにされた。即ち、「合理化」は悪魔の尻尾を切ってそれを追い払おうと願うようなものであることが証明されたのである。主として、ホワイト・カラー層の解雇によって過度集権化の弊害が解消されると考えられていたのだが、実際のところ極めて厳しい法令にもかかわらず、ホワイトカラー層の削減は述べるに値するほどの規模には達しなかった。経済コントロールシステムをそのままにしておくならば、ホワイト・カラー層による職務遂行が不可欠であり、それゆえホワイト・カラー層の配置転換や、彼らの実数隠蔽という法令の抜けがけ行為が行われたのである（この時、物事を率先して進めなければならないはずの経済指導部が、適切な助言をせず、無力であり、現実の諸問題に立ち向おうとせず、しばし

ば官庁や官僚の言いなりになったことは興味深いことである。最近にも、ハンガリーでは70年代半ばに同じような現象が見られた)。

1954年末になると早くも、十分に客観的で科学的と見なしてよい最初の経済メカニズムについての分析が現れた。とりわけ次の二つのものが重要である。Többtermelés 11月号に掲載された Sándor Balázs の論文と, Közgazdasági Szemle 12月号に掲載された György Péter の論文である。社会科学においては科学的価値と研究水準の如何がもっぱら発表時期に左右されるということはないから、論文の出た時期に特別の重要性を付すつもりはない。それにしても1954年の11月、12月という時期には注目すべきである。なぜなら、他の社会主義諸国で上の二つの論文と方向、精神を同じくする分析や提案が出現したのは、ようやく1955年になってからのこと(主としてポーランド、ドイツ民主共和国、ソ連のエコノミストたちの論文において)だからである。この二、三カ月のタイム・ラグはハンガリーで始まったメカニズム論争がハンガリー国内の現実にルーツをもつものであったことを示すものである。経済思想の歴史におけるそれ以前や以後の多くの局面とは異なり、ハンガリー経済文献における(この時期の)メカニズム問題の議論は、外国からインスピレーションを得て行われたものではなく、外国の例を踏襲するのでもなく、ハンガリー国内の社会的・経済的緊張と矛盾を解決するための直接的必要から行われたものであったのである。

上記二論文は刺激的であり、それらが掲載された刊行物には論文発表後数カ月にわたって一連の鋭いコメントが寄せられた。その大部分は二論文に反対しそれらの拒否を表明するものであった。こうして、ハンガリーでメカニズム論争の最初の波が始まったのである。

指標の修正から経済メカニズムの修正へ

最も若いエコノミストの世代に属した Sándor Balázs による、工業経済関係の定期刊行物 Többtermelés に掲載された論文〔9〕はとりたてて重要とは思われなような提案、すなわち企業計画の主要指標として粗産出高にかえて純産出高指標を適用すべしという提案(つまり、企業業績は企業によって

生産された生産物総価値ではなく、そこから利用された原材料、外部から供給された半製品、建物・機械の減価償却の費用を控除した残りの部分だけで、すなわち企業によって産み出された新価値部分で測られるべきだという提案)をしていた。この提案が経済性(効率)という点で意義を持つことは、たとえば、それから四半世紀後の1979年に下されたソ連の党と政府の決議からも明らかである。つまり、そこにおいては、同種の指標のソ連経済への漸次的導入の意図が述べられ、日々の報道から明らかなように現在もなおその実施過程が進行中なのである。

彼の論文の真の意図は、当時圧倒的に支配的であった量的アプローチを質や効率の観点の重視ということに切り換えることであった。Balázszyは論文のなかで、たとえば可能な限り重い鑄造物を生産したり、できるだけ大きなポットを作るが付属品や取替品は極力少なくしようとするような当時の企業行動を描いてみせた(その後こうした企業行動はキャバレー・ジョークのかっこうの風刺対象となった)。企業がそのような行動をとるのは、総産出高計画達成の見地からは、多くの原料を使用したり、できるだけ値の張る部品や半製品を入手し、できるだけ高い運賃を支払うのが有利だったからである。Balázszyはこれらを防ぐために管理諸機関がとっている「処方箋」——品目毎にもっと詳細な計画を中央で決めたり原料ノルマを厳しくしたりすること——を正しくも単なる小手先細工と呼んだ。もちろん、Balázszyの提案は一つの計画指標の別の指標での置き換えということしか含んでいない。しかしそれはそれで特記すべき価値のあるものだと言えよう。彼の提案はその発表の時期から見ても、上で経済メカニズムの「完全化」と特徴づけたところのアプローチ方法の先がけと言えるであろう。しかし、興味あることに、この指標の変更に關する説明と提案はそれ自体をはるかに越えて、後の包括的なハンガリー改革構想の実質的要素となるところのラジカルな構想をもまた含んでいたのである。

事実、中央で決められる計画指標の幅を「せばめる」ということにかこつけてBalázszyは、中央が企業の産出高指標を決定することはやめるべきであること、即ち指令的計画化システムのほかならぬ本質である現物単位での生産物計画の企業への拘束的「ブレイク・ダウン」の廃止を提案していたので

ある。(彼の構想によれば) 企業が実行の責任を取らなければならないものとして受取るのはただ二つの指標、純生産高と国家予算に支払われるべき蓄積の絶対額——すなわち、現在の用語法を用いれば達成さるべき総所得と定額利潤税——だけである(その論文には利潤分配システムの導入に関するざっとした言及もある)。ここで、導入さるべき計画化システムについての彼の考え方——当時としては非常に大胆なものであった——をそのまま引用で示しておくのも意味あることであろう。「現在生産品目計画に課せられている役割は出荷契約を通じて実現さるべきである(後者はこれまでもその役割を果たしてきたのではあるが)。このことはけっして原料・生産物バランス作成が不必要だということを意味するものではない。もちろん、従来よりもはるかに信頼に足りうるバランスの作成を前提として言うのであるが、このバランスは投資、価格、外国貿易、生産方向に関する国民経済レベルでの経済政策立案において利用すべきである。だが、バランスについてのデータは関連諸省や企業に対しては参考資料として伝達しなければならない。計画局が予期される需要を知らせれば、それは省や企業の願うところであろう。企業は上部機関に報告すべき義務があるからではなくて、純生産高と蓄積額および出荷契約のかたちで存在する義務をどのようにして遂行するか立案のために、そして自分達自身の指針として、生産物毎の計画を作成し、生産、労働、原料、コスト諸計画をまとめようとするであろう。もし必要なら企業は、省や計画局にもこれらの計画諸指標を伝えるであろうし、これらの機関は受け取ったデータを自分たちが投資、価格、外国貿易、生産政策を立案する際に利用するであろう」(10)。

Balázsが現物表示での義務的生産物計画を廃止すべしという当時としては——そしてまたその後も永らく——異端的な考え方を根拠づけたその仕方が興味深い。ここで、上の引用文の最初のセンテンスにある、現存の指令的計画化システムにおいて生産物計画が果たすべき役割を大抵の場合出荷契約が果たしているといった事態は、偶然の産物ではない。Balázsは現実から、即ちどこにも書かれてはいない現実——それは「計画は生産の組織化の基本的用具であり」、「計画が企業活動のあらゆる本質的な指標を決定する」など計画化文献や教科書に記されている叙述とは矛盾する——から出発している。

彼によれば教科書にある上のような記述は計画に課せられている公式的役割である。しかし、実際の指令的計画化システムにおいて計画の果たしている主要な役割は企業活動の評価、企業活動の道徳的承認、およびマネジャーへのプレミアム支払いのための尺度・計算の基礎としての役割である。つまり、実際において企業が承認計画をベースにして生産活動を行うことは可能ではなく、またそうしてもいなかったのである。彼が述べているように、「大多数の企業において、計画はこれら（前述のもの）以外の役割をほとんど果たしてはいない。生産計画をベースにしてではなく、注文や計画以外の権威ある諸決定、それに外国貿易に関する契約などをベースとして実際に契約義務が発生し、生産のための原料、技術、行政上の準備が行われている。それは、そうする以外にはなしえないからである。なぜなら、承認年度計画を企業が受け取ることができるのは、ましな場合でも計画年度が始まって二、三カ月後のことであり、四半期計画についても事情は同じか、もっと悪いからである。つまり、多くの場合、企業は計画実施期間中に承認計画を受け取ることであり、計画実施期間の終りに受け取ることさえままあるのである」。

「計画は企業が生産を組織するうえでの基礎ではなくて計算の基礎である……。たとえ計画が計画期間より四半期前でなく半年前に企業に届けられたとしてもそれは遅すぎる。その場合、計画が企業が既に整えている生産準備と重なる部分が多ければ多いほど（つまり、既になされている発注・受注、用意済みの原料、企画、設備、外部との協力関係をそのまま活用できる計画であればあるほど）、そして生産総量の点で計画の方が企業の準備した生産見積りより低ければ低いほど——そうすれば企業は計画を超過達成でき、不測の事態が起きたとしても余裕をもって対処できる——その計画はよい計画なのである」〔11〕。このようにして、Balázszyはここでもう既に後に専門用語で「計画交渉」と呼ばれることになるところの現象の描写を行っていた。つまり、企業がよりルーズな計画を得ようとして、言い換えれば、企業活動査定に際しての有利な基準を得ようとしてその生産能力を隠蔽しようとする現象について描写し、また企業が手の内のいくつかを見せるにしてもそれは計画の最終的承認時に適当な便宜を返礼として受け取ることのできる場合に限ってだけのことであるといった現実を記述しているのである。

当時 Balázsy の論文にたいして浴びせられたもろもろの反発は、認識不足や懷疑やイデオロギー上の呪縛に起因するものであり、それは後にハンガリーやその他の社会主義国における論争の際にも広範に見られたところのものである。メカニズム問題それ自体の存在を否定し、誤りや欠陥を経済政策上の誤謬や良くない管理方法、計画化の不正確さ、規律の欠如、企業マネージャーの悪習などから説明する反論についてはここで無視するとしても、後に起きた事柄との関連で、当時典型的であった二種類の反論について議論しておくことは意味のあることであろう。

一つは、企業の粗所得ないしは利潤とリンクされる刺激によって企業が収益の良い製品を選好し、損失につながる製品の生産を回避するのではないかと指摘する反論であった。Balázsy は二番目の論文において、そうしたコメントに答えて自分の考えを正当化するため方法的に見て非常にすぐれた議論を行った。彼は、現物表示でのアプローチと、副次的に利用するにしろ商品・貨幣関係の両者の強制結婚がもたらす指令的計画管理の経済計算体系上の内的矛盾を指摘した。即ち、彼は「企業は、独立採算性の原則のもとで活動する時はいつでも収益の良い製品の生産に関心を持ち、損失につながる製品を避けることに利益を見出す。しかし、まさかこれを理由に論争当事者たちは経済計算の原則の放棄を勧告しているわけではなかろう」と述べた〔12〕。実際問題として、指令的計画化システム全体を廃止することなくして何らかの方法で強制結婚を解消するのは不可能なことである。そして、批判者たちが警戒し反対したのがまさにこのこと（指令的計画化システムの廃止）なのである。しかし、Balázsy の反論の中心は、企業が収益の良い製品の生産に関心を持つのは国民経済上の観点から見れば好ましい刺激であるというものであった。とは言えこのことを断言できるのは、ある生産物の生産が真に収益のあるものかそれとも損失を引き起こすものかどうかを示す適当な価格体系が存在する場合であった。この場合にだけ、必要な時には管理機関が当該生産物の生産を「適切な考慮の後、再組織する」ことが可能なのである。

Balázsy の考えに対する二番目の、そして最も強力な——その後も何度となく蒸し返された——反論は、義務的生産品目計画をなくせば計画経済のもとで生産の無政府性が復活するというものであった。Balázsy は二とおりの

やり方で——それらは若干矛盾するのだが——この不安を払拭しようと努めた。彼の立論の主要な方向は、出荷契約による方が現物表示で中央集権的に決められる生産計画よりもはるかに計画経済の要請にこたえ得るということを証明することであった。(彼によれば) 出荷契約は真の社会的必要を表現しているし、詳細に及ぶものなので生産を組織するのに中央集権的計画の場合よりも好都合である。また、彼は粗所得への関心がどんな場合にでも企業をして需要を充足するよう駆りたてるのなら、義務的指令によってそれを強いる必要もないと強調したがそれは正論である。

同時に、Balázsy の構想においては最初から「生産領域の設定」ということの重要性が説かれていた。つまり、中央機関が企業に対して生産してよい、あるいはしなければならない生産物のリストを設定するということであり「企業はその領域内の生産物需要を満たす一般的義務を負う」ということである。彼によれば、この義務に加えて個々の経済主体に対する中央による「発展計画課題(投資、設備導入・拡張、新生産物の導入等)の拘束的で明確な決定」[13]ということがあいまって、社会主義国家の経済指導が保障され、「無政府性」は避けられうる。

この点に著者の見解のあいまいさを見るのは困難なことではない。なぜなら、冗長とも言える説明をしながら經常生産に関して中央の詳細な指令が必要でないということについて彼が述べていることのすべては、必要な変更を加えて生産の拡張、投資、発展活動にも適用可能だからである。「生産領域の設定」という控えめな表現をとってはいるが、そこに物量的アプローチが生き永らえていることもまた注目に値する。そこには70年代の「供給責任」論の前ぶれが見い出される。(「生産領域の設定」および「発展計画課題の中央集権的決定」という) 両者の要素は指令的計画化メカニズムから継承されたものであるが、それは後にハンガリーで作成された種々の改革案のいずれにおいても生き続けており、1968年以来実践に移されてきた諸バリエーションの中にも継承されている。現在においても事態は同じである。

前述のように、Balázsy の提案は、実際のところ計画指標のあれこれの操作という域を越えており、単に意義あるというばかりか先駆的意義を持つものであったと言ってよいのであるが、にもかかわらず、我々は彼の思考の及

ぶところが相対的に狭く、ミクロ経済的性格を持つものであったという点に目をやらねばならない。彼の考察は、本質的に企業と、それをコントロールする諸機関の間の関係に限定されており、企業の経済環境全体については考察外に置かれている(実際のところ、短い研究期間からしてそれを期待するのが不当なのかも知れない)。ついでに言えば、このような特徴がBalázsの議論をして、ほぼ10年後にソビエト連邦において展開されたメカニズム論争、即ち60年代初めになされたいわゆるリーベルマン論争に近いものになっている。

経済改革についての幅広い構想の発展

ハンガリーの改革思想の歴史において重要な位置を占める György Péter の研究が、Sándor Balázs の論文とほぼ時を同じくして Közgazdasági Szemle 1954年12月号に発表された [14]*。彼の立論及び提案の内容と方向は Balázs のそれと同じであったが、主題を取り扱う彼の方法はまさにマクロ経済的アプローチを特徴としており、しかも当面の経済問題解決という領域を越えて理論的、イデオロギー的一般化に進もうとする試みを伴っていた。

* 実際には、György Péter の論稿は Balázs 論文より以前に仕上げられ、発表のために送付されていた。Sándor Balázs がハンガリー歴史学会の会議で述べたように、György Péter の論文は数カ月間 Közgazdasági Szemle (この雑誌の刊行開始は1954年秋であった) の編集局にとめられたままであった。編集者は初めこれを1954年10月の創刊号に掲載しようとして望んでいたが、様々の職務的理由から12月号に延期するよう決定を下した。全く相互に独立して書かれた二つの論稿のうち、Balázs のものが早く発表されたのはこうした理由による。しかし、偶然とはいえ二つの論文が連続して発表されたということは、科学的認識の論理とよりよく対応するものであり、理論史研究者の仕事をやりに易くしている。

György Péter もまた生産物の品質、生産性、コスト傾向における慢性的欠陥という事実から出発する。彼もまた、膨大な数の計画指令が何故有効でないのかを分析し、下達される諸課題及び諸指標が主要目的——もっとも経済的なやり方での社会的必要の充足ということ——を含まずに、単に目的を達成するのに必要な種々の手段(生産諸資源)の使用を規制しているにすぎ

ないという点を指摘した。(計画指令を通じて)目的の達成ではなくて、様々な課題の遂行が要求されていたのである。Péterによれば、目的の達成のためには、言い換えれば国民経済の発展の中で経済効率(化)を実現するためには、企業活動をめぐる経済環境全体を変革し、企業活動を利潤動機に基づかせるようにしなければならない。

György Péterは当該論文において、「市場」という言葉をほとんど使っていないものの、実際のところ規制された社会主義市場経済への転換を推奨している(市場経済という表現は、50年代のハンガリー文献においては、いつも侮蔑的な意味を込めて使用されていた)。彼がその研究全体を通して主張していることは、管理諸機関は生産者の諸活動をコントロールできないし評価もできない。それができるのは購買者、消費者だけである、したがってそれに応じた諸条件を創造しなければならない、ということである*。彼によれば、「生産企業の活動に利害・関心を持つ者(消費者、一般的には購買者)が直接生産企業の活動をチェックできるような状況を創り出すことによって、生産的ないしは消費的需要充足を求める人々を供給者の意のままにさせないようにすることが肝要である」[16]。

*「輸出にさし向けられる財の価格、量と質などは、よく知られているように、顧客によって厳しくチェックされる。顧客は(生産)企業内の主体的・客観的困難などは考慮せずに、財を点検し、財の受け取りに異議を唱えたり、それを拒否したりする。このように、顧客の要望は大きい力を備えており、実際の必要を冷厳なるまでに反映している。我々に必要なことは、一方で、消費者、購買者と消費財生産企業ないしはそれを取り扱う商業企業の間、他方でまた種々の生産企業相互間にこうした関係——正しい関係——をうちたてるということである。引き取り手(一般に、彼らのために生産と労働が遂行されるのだが)、つまりユーザーが、生産物の品目、品質、価格に関して要求をつき出すことができるようにすべきだし、彼らに選択権を持たせ、(差し出されている価格では)満足できない財、生産物については購入するかしないかを自由に決定できるよう保障すべきである。品目と品質に関する国内購買者の要望も、外国の購買者の場合と同等の力を持ち、実際の必要を同じように冷厳に反映するものとすべきである」[15]。

Péterはこうした市場コントロールが働くために必要な二つの前提条件を指摘する。(1)適切な予備と在庫の存在、つまり供給がいくらか需要を上回ること、今日の言い方をすれば「買い手市場」の存在と、(2)需給が反映さ

れるコスト比例的価格体系が機能していること、である。György Péterは価格当局が価格を定めるということに異論を唱えはしなかったが、価格形成原理に関して二つ事柄を主張した。第一に、価格は需給均衡を生み出すために貢献すべきであるということ、つまり均衡価格であるべきだということである。なぜならこれを通じてのみ、絶えざる「供給不足財」の発生という事態が阻止されうるからである。第二は、価格比率はコスト比率に調整さるべきであるということ、つまり価格は生産コストをカバーすべきだということである。言い換えれば、広く見られるところの事態、一方でその生産がいつでも損失につながる生産物があり、他方で価格が入為的に高く設定されている生産物が存在するといった事態をなくすことである。

Péterは「平均コスト」がどのようにして計算さるべきかについては詳細に述べていないが、正しい価格比率を形成するために用いられる「調整諸要素」について述べている箇所で、「工業企業が使用する流動資産と固定資産に対しある種の税(利子)」を課すべきだと述べている事実からして、彼がもはや伝統的なコスト・プラス価格体系の維持という考え方をとっていないかったとの結論を引き出してもよいであろう〔17〕。

György Péterは、社会的利益——経済効率、社会福祉の増大——は、個人あるいは集団利益の抑圧を通じてではなく、ある種の目に見える調和を創造することによって、つまり「様々の特殊利益を比較・対照させる」ことを通じて達成されると考えていた。彼は、品質が良くて安価な財の供給を導き消費者欲求の充足をもたらすに至るような企業間の「健全なる競争」について語った。適切な条件が創造されれば、「企業の物質的利益は国民経済の利益と一致するところとなり、企業活動は一面的な部分課題の遂行ではなく、社会主義の基本法則に含まれる諸要請の実現に奉仕するようになるであろう」〔18〕と彼は述べている。

現在到達している地点でものを考えていけば、以上のような見解が当時においていかに大胆かつ斬新なものであったか、そして当時の政治経済学およびイデオロギー上のドグマからいかにかけ離れたものであったかということにはわからないであろう。一例をひけば、Péter論文の一月前に発表された論文の中でBalázsは、なぜ純生産高指標を企業活動の基準とするのかとい

うことの理由として、利潤は資本主義生産のカテゴリーであるからと述べていた。彼によれば、この理由のため「蓄積」(彼においては、これは利潤のコード・ネームである——L. Sz)を「基準とすることはできない。……そうすれば社会主義の基本経済法則にそむくことになる」[19]。こう述べることによって、Balázszyはひとえに予期されうるイデオロギー的批判を避けようとしたのである。他方、Görgy Péterはこれとは逆に率直に自己の見解を表明し、化石化したドグマに反対し論争の中に身を投じようとしたのである。

論文の最後の方で、彼は次のように述べている。「あれこれの叙述からして、私の見解が何らかの右翼的偏向を犯しているのではないかと懸念するむきがあるかもしれない。なぜなら、(私が使用しているカテゴリーの)「利潤」、**「収益性」**、**「需要と供給」**の効果、**「利子」**などこれら全てのものは資本主義社会において見出しされ、そこで貫徹しているカテゴリーと類似のものであるからである」。古参の共産主義者であるPéterは明らかにそのような「懸念」が生じるのを見込して、予めその点に触れておいたのである。これらのカテゴリーの形式的類似性を認めつつ、彼もまたレーニン以降社会主義経済の改革を志向する全ての人々が用いた議論を用いた。彼は類似性が形式性にとどまり、心配の必要がない理由を次のように説明している。「経済効率と収益性の必要を強調しても、また貨幣による組織化とコントロール機能のより首尾一貫した利用ということを主張したとしても、それによって勤労農民と同盟する労働者階級の権力がおびやかされるということはないし、社会主義の基本法則あるいは計画的でつりあいのとれた発展の法則、さらに労働に応じた分配の原則が危うくされるわけでもない。我々は、社会主義国民経済の発展を遅らせるのではなくて促進しようとしているのである。企業をして品質の良い生産物をより多くより安く生産するよう仕向け、それによって最大限可能な**「所得」**を得るよう方向づけることが、資本主義のいくばくかの要素の発生を導くことにはならない。企業に対して、生産を恒常的に増大させ、消費者をよりよく満足させるという点で競争するよう強いることは過剰生産を導くことにはならない。収益性を媒介として企業の秩序と適切な組織化を獲得することは市場の無政府性とはつながらない」[20]。

にもかかわらず、Görgy Péterの見解もまた、教条主義的見解からの批判

の対象となった。Közgazdasági Szemleに掲載された三篇の論文は、Péterの構想が社会主義経済についての伝統的見解からどの点でどのように乖離しているかを示しつつ、彼を徹底的に批判した。あたかも、伝統的見解からの乖離自体が既にPéterの見解の誤りを証明しているかのように説く批判である。このことが、彼の注意を社会主義政治経済学のいくつかの命題に向けさせることになり、1956年6月および7-8月号掲載の2部構成の応酬論文の発表を導くことになる(21)。彼はそこにおいて、社会主義における国家の意識的・計画的経済コントロール活動と価値法則の作用の関係(この問題領域は後に60年代においては国際的文献において「計画と市場」の問題と呼ばれるところとなる)および国家による経済的指導の諸方法などの問題について自己の見解を表明した。

しかし他方で、1954年秋から1956年夏までの間に、ハンガリーの経済研究は抽象的理論問題をめぐる議論を現実と関連させる方向へとすみやかに移行した。経済政策の包括的修正、犯された誤りや歪曲を正そうとする意志、経済コントロールシステムの合理化をめぐって既に着手されていた仕事などがあいまって新しい緊急の諸課題を設定したのである。エコノミスト達は、願望を現実であるかのように述べている専門文献や教科書における社会主義経済の機能についての抽象的・規範的叙述が、結局のところ国と国民の心を悩ます経済上の諸問題の解決に何の示唆も解答も与えないことを認めた。こうして社会主義経済が現実いかに作動しているか、それは社会主義的發展の社会的・経済的目標の達成にどのように貢献しているか、そして社会主義の経済法則——それについてはそれまでの年月に膨大なスコラの議論が積み重ねられてきた——は現実いどのように働いているのかなど、エコノミスト達は具体的な現実の研究という点に注意を向けるようになった。

1955年初頭に、当時創設されたばかりの経済学研究所において経済の経験的研究が開始されたが、それは極めて実り多いものであった。András Bródy、Péter Erdősの研究に加え、小社の研究者János Kornaiの労作は国際的に重要な意義を持つものであった(22)。それは、1956年の夏「经济管理の過度の集権化」のタイトルで書き上げられ、1957年ハンガリー語の単行本として出版された。その研究の性格は「ハンガリー軽工業の経験に基づく批判的分

析」というサブタイトルに正確に反映されている。Kornai の著作は解放後のハンガリー文献における最初の経済社会誌学 (economic sociography) であった。同時にそれは、中央計画指令のもとで経済メカニズムがどうあらねばならないかではなくて、現実にとどのように作動しているかを、そしてなぜそれは期待どおりの社会主義経済の計画的発展や効率を保障しないのかを説明した内外社会主義経済文献史上最初の労作であった。

Kornai は、彼以前に György Péter や Balázsy その他の人々が分析の出発点としたのと同じ現象から出発した。しかし、Kornai 以前の誰も各々の問題点毎に実証的分析を行ってはいなかったし、それらの内的連関についての多角的説明も行っていなかった。だからこそ、Balázsy や Péter の論敵は、二人は典型的ではない特殊的、個別的、偶然的現象を相手にしているとクレームをつける (もちろん、どんな根拠も示さずにはあるが) ことができたのである*。しかし、Kornai の著作の後同じ批判をするのはもはや不可能であった。科学的用意周到さと首尾一貫性を備えてなされた Kornai の論証は、指令的計画化システムの抱え込む矛盾は、指標の「洗練化」やその「一層の正確化」によっては解決できない、あるいはある指標の他の指標による置き換えによっても解消しないことを証明するものであった。ところで、次のような条件、即ち(1)正しく指示機能を果たし需給関係を反映する価格体系の導入、(2)買い手市場、企業間競争の創設、(3)真に実績を反映するマネジャーに対する刺激体系の創出、(4)収益性に基づき活動する企業を経済計画化の枠内に組み込むため国民経済コントロールにおいて間接的諸用具(投資、金融・信用システム、価格政策等々)をより一層利用すること、などの条件が満たされない限り、主要計画指標としての利潤の導入という施策さえ問題を解決するものではないと当時 Kornai は警告を発したが(24)、後になされたハンガリーや他の社会主義諸国の努力をふり返ってみた時、そのような条件の整備がいかに困難なものであるかがわかる。

*たとえば、Balázsy の論文との関連で Többitermelés の編集局は、論争を締めくく「公式」見解(それは、技術科学学会連合の中央計画委員会でも議論に付され採択された)において次のように述べている。「彼の論文の中では、個々の欠陥やその帰結が……おおげさに、バイアスをともなって表現されている。機械工業の分野で部分

的に見い出されるいくつかの現象が工業全体に拡大され、まるでそれが社会主義工業全体にあてはまるかのように述べられ、あたかも我々の計画経済がまさにこれらの誤りによって特徴づけられるものであるかのように述べられている。彼の論文には展開不十分な一般化が見られる。計画化とコントロールの誤りの度合に関する記述がそうだし、我々の企業において計画がほとんど否定的役割しか果たしていないという記述がそうだし、意識的あるいは半ば無意識的な虚偽の報告という記述、省と企業の関係についての記述など皆そうである。こうして、彼は一面的に全ての誤りを年度別企業計画化システムのせいに行っているのである」(23)。

満ち潮と引き潮

しかし、1956年夏のハンガリーにおいて(改革)構想は構想のままにとどまりその域を出ることはなかった。政治的破産状態のラコシとゲレの党・国家指導部が首尾一貫した経済改革を導入することは不可能であったし、その意欲もなかった。1956年10～11月の軍事的衝突と大衆的ストライキの後になってようやく新しい党・国家指導部のイニシアチブと彼らの委託でエコノミストたちがメカニズムの包括的改革のプログラム作成に着手し始めたというのが歴史的事実である。しかし、この作業は非常に早く進み、1956年の12月と1957年の春にはもう種々の改革プログラムが作成されていた。他方で、1957年の夏にはこの作業が中断されたということもまた歴史的事実である。Iván T. Berendの研究(25)の中でおおやけにされている文書を通じて我々が知っているように、どの政府機関や政治指導団体も諸改革プランの良し悪しを検討するのではなく、経済を超えた諸要因、国際政治的・イデオロギー的諸要因との関わりで決定を下した。

この印象は、1957年に開始されたメカニズム改革をめぐる諸見解に対する公然たる批判が全くのところ「イデオロギー闘争」の色彩を帯びていたという事実によって強められる。以前の、時として(たとえば、György Péter, Sándor Balázsyの論文との関連で)友好的でなくなることもあるといった程度のメカニズム論争とは異なり、この時にはほとんどもっぱらイデオロギー、政治分野の代表者によって「修正主義」の暴露がなされた。しかし経済に従事する人々も研究者もめったにこの役を引き受けることはなかった。このことは、化石化したイデオロギーというプロクルステスのベッドからいっ

たん解放されたハンガリーの経済理論と実践は、もはや再度そのベッドに横たわる用意はなかったのだということを示している。「修正主義に対する闘争」はメカニズム論争の一部ではなかった。それは問題の存在自体さえをも認めていなかったからである。それはハンガリーにおけるメカニズム論争の最初の波が引く際に波頭に浮かぶ小さなうたかたにすぎなかったのである。

包括的な経済改革の問題は数年間にわたって日程からはずされた。しかし、1957年にハンガリーで起きたことは1956年10月以前の政治・経済体制の復活ではなかった。それは「正常化」ではなくて、真の意味での地固め（consolidation）であり、その過程は現在に至るまで継続している。経済の領域においては、商品・貨幣カテゴリーの受容、物質的刺激原則のより広範な適用への着目、企業や協同組合の自律性の拡大とそれらのイニシアティブの発展の重視、経済効率の諸側面の重視といったことが、この地固めに役立った。ここでは、非常に重要な二つの実践の方策についてだけ言及しておこう。

農業政策においては、1956年10月に既に廃止されていた義務的出荷制度から、任意契約および自由調達制度への移行が行われた。これは、農業のような国民経済における基礎的セクターにおいて、国家が商品生産農民および生産者協同組合との間で市場関係を結ぶようになり、商業的方法をとり、等価交換を維持するよう努め、農業生産者の生産意欲を確保するよう努めるようになったということの意味する。これによって、30年前に断ち切られていたレーニンのネップ農業政策の糸がハンガリーにおいて繋ぎ直されることになったのである。我々は以下のことを付け加えておいてよいであろう。即ち、当時以後近隣のあるいはより遠隔の社会主義諸国で積み重ねられてきた——不幸なことに、おおかたにおいて否定的な——経験が示すところによれば、市場的方法適用の引き延ばし（たとえば、ポーランドにおいて、義務的出荷制度は1971年になってからようやく廃止された）あるいはその放棄は経済発展を遅らせたり、社会的危機を誘発するような重大な不均衡をもたらしかねないということである。ハンガリー農業政策において最初に取られた自主的な数歩の歩みは——後に迂回があったにもかかわらず——国の社会的・経済的安定のための、そしてまたハンガリー農業が現在享受している成功のための基礎を築くものであった。

上記のものと同比すればインパクトははるかに小さいが、意義を持つもう一つの要素は1957年になされた利潤分配システム導入である。もちろんKornaiが既に指摘していたように、「その他の点で不変の」経済諸条件において作動する利潤分配システムが経済メカニズムを変えるということはなかったのだが、それは企業の肉体労働者であれ非肉体労働者であれ従業員をして、彼らの企業の収益性、経済効率に対する関心を喚起せしめる効果を伴った。企業活動における真の意味での効率と、企業会計に現われる利潤の源泉の間の結びつきがたとえいかに弱いものであったとしても——そして、実際のところ大体において、この結びつきは弱いものであった——その時以来マネージャーたちに対しては下部のスタッフから、例年並みには、そして納得ゆく程度には年間の利潤分配を「生み出す」よう圧力がかけられるようになった。たとえ、企業の収益性がマネージャーの人脈によって左右されるものにすぎないものであったとしても、それはマネージャーたちにとって賞賛と個人的名声の重要な条件になり、こうして以前にもまして彼らは企業の収益性に——くり返して言うが、たとえそれがほとんど擬制にすぎないものであったにしろ——注意を寄せなければならぬに追いやられたのである。

ハンガリーにおいて経済面での地固めの持続性は、政府および広範な世論の双方が経済研究の意義をますます重視するようになるという環境によってもまた強められた。政治指導部は、エコノミストが見解を提起するよう期待し、かつまた要求し、それらを検討し、当然のことながら——状況が深刻になった時点で——提起された見解を採用した。過去30年間、ハンガリーにおいては——東ヨーロッパでは珍しいことであるが——経済研究に完全な継続性があったが、このことは過小評価さるべきではない。50年代末と60年代初めの時期にメカニズム改革に関して無視できぬ停滞があったにしろ、この時期に（あるいは後のいくつかの時期に）行われたイデオギー・政治的動機からするキャンペーンの際、——社会科学の他の諸分野はいざ知らず——経済学の分野では左遷・出版停止といった事態は起きなかった。こうして、この分野においては、大きな知的損失や水準の低下によって出直しや再発見が必要となり学問上の遅れが余儀なくされるようになるといった事態が避けられたのである。

結局のところ、引き潮・休止は断絶とは結びつかなかった。7～8年後幅広い経済改革のための政治的、経済的条件が熟すようになった時、メカニズム論争の第二の波は、第一の波において展開された構想をそっくり引き継ぎ、それを補強し、拡大し、豊富化した。そして、もっとも重要なことだがそれを実践的行動プログラムに変えることができたのである。

1954-57年の見解と1968年以後のハンガリー-経済メカニズム

もちろん、1968年の改革は、記録保管所から1957年のプランを取り出してきて、ちりを払って時間遅れでそのまま実施に移したという代物ではない。68年改革はあらゆる点でもっと豊富であり、先に進んでおり、その政治的土壌のことはさておくにしても理論的基礎について言えば以前よりもはるかに強固であった。そこで、1968年に実施された改革プログラムがどの点で10年前に作成された構想と似ており、どの点で違っているかを列挙するのは必要でも意味あることでもないように思われる。しかし、現在作動している経済メカニズムにおけるアプローチや行動様式のルーツ、さらにそこにおいて見られる矛盾や欠陥のルーツを探り、それらが以前の(1954-57年)構想のいくつかの特徴をその精神において継承しているということと、つまり1968年改革がそれを継承したことと関連があるのではないかと検討するのは無益なことではない。

以前の論争と研究の結果、1956年の夏から秋にかけての時期までに、最終的に、ハンガリーにおいて望ましい経済メカニズムとしてどのような構想がうち立てられていたのであろうか。確実性を期して、György Péterの論文集のはしがきに当時Tamas Nagyが書いた要約から引用することにしよう。

「生産手段の社会的所有に基づき、社会的必要を充足する大半の生産物を中央集権的に処理し、より重要な投資を中央集権化し、外国貿易を集権化するならば、そしてまた価格・信用政策その他の用具によって(そして、必要な場合には、生産量や品目に関して個々の企業に中央から指令をおろす)、社会主義国家は、物質的関心の効力・価値法則と結びついた経済メカニズムが国民経済の中央集権的計画的コントロールの枠内で機能し、それに奉仕する

よう保障することができる」(26)。このような慎重な言い回しの定式化は、1956年夏のハンガリー改革派経済研究者の態度を、彼らのメカニズム構想の強みのみならず弱みも含めて忠実に反映している。

何よりも重要なのは次の問題である。どのような経済メカニズムモデルが当時の経済研究者の著作や、政府のために準備され公表された諸プラン概要(27, 28)の中に反映されていたのか。実際のところ、指令的計画化モデルの拒否と分権的市場モデルへの転換が含まれていたのかどうかという問題である。答えは簡単ではない。当時このような問いは発せられなかったし、発することもできなかった。それには二つの理由があった。第一に、こうした理論的カテゴリーがハンガリーで普及し周知のものとなったのは60年代になってからのことであるという理由がある。即ちポーランドのエコノミストW. Brusの基本的重要性を持つ理論的著作(29)が1966年に翻訳・出版されて以後このようなカテゴリーが普及したのである。第二に、ソビエト連邦で発展してきた指令的計画化システムに対する社会主義的代替肢が存在しなかったということが挙げられる。ユーゴスラビアの市場経済と自主管理システムについて言えば——その存在事実自体が疑いもなくハンガリーの社会研究を刺激し、短期とはいえ(1955~56年)参考材料として役立つのだが——最善の場合で無視せねばならぬ対象であり、最悪の場合には政治的、イデオロギー的理由で非難される対象である状態が長く続いた。こうして、ただ一つの代替肢だけが知られていた。資本主義である。つまり、マルクス主義的エコノミストにとって、あるいは社会主義的感情を持つ人にとって、指令的計画化システムの拒否は、当時においては社会主義の拒否と同義のものであったのである。(ついでに言えば、これはまた「修正主義」に反対するイデオロギー的キャンペーンの主な論拠でもあった。つまり、指令的計画化システムの批判は、社会主義批判に通じ、資本主義復活の願望に通じる、あるいは少なくとも「客観的に」それに至るといっているのである)。

当時の重要諸著作(おそらく、Balázsの論文を唯一の例外として)の中で、生産量と生産品目に関する中央指令について、ある例においては「必要なケースにおいてだけ」認めるとされており(Támas Nagy)、別の例では「例外的なケースに限って」認可すると記されており(István Varga)、さらに

別の例においては「いくらかの（非常に稀少な）原料，生産物の生産についてだけ，過渡的に」認めるという記述（György Péter）が見い出されることもまた解答をむずかしくする。しかし，これらの記述から問題を判断することはできない。問題の本質は「ケースの数」や，「過渡期の長さ」というところにはない。これらの「認可」はしばしば著者たちの提案の美点であるかのように印象づけられているが，実際のところ，あらゆる提案や見解は，計画のブレイクダウンシステム反対というところに向けられており，それが不必要で，コストのかかるものであり，非効率だと説いている。だから，実のところ1954-57年の改革派は，普遍的システムとしての生産量・品目指標の中央集権決定という状況を廃止するよう望んでいたのである。しかし，彼らはそれを何と置き換えようと望んでいたのであろうか。

既に上で引用したTamas Nagyの慎重な要約から，経済決定の重要な分権化は意図されていなかったと判断してさしつかえないであろう。経済メカニズムの組織的研究の開始にあたって大きな役割を果たし，かつまたメカニズム改革が必要であることを理論的に根拠づけたPéter Erdősでさえもが中央党機関紙 Szabad Nép 9月14日号において，価値法則の「無制限の解放」に反対し警告を発していた。彼によれば，「無制限の解放」によって価値法則が「個人の，あるいはせいぜいのところ企業の利害を媒介しつつ経済をただ事後的に規制するところとなる。こうして社会全体の利益に沿って経済を意識的に，直接的に（強調は原文のまま-L. Sz）発展させることを可能にするというまさしく社会主義最大の長所が放棄されることになる」。彼は，彼自身がこの意識的，直接的発展の望ましい方法をいかにイメージしているかについて以下のように叙述している。「中央諸機関は，国家の法律の力でもって，そしてまた義務の指令でもって，経済の計画的発展と国民経済の計画上の主要つりあいの実現を断固として保障していかなければならない。我々は，非常に多いというわけではないが適切に配置されている経済連鎖上のいくつかの真に決定的な環を掌握していなければならない。この決定的な環に対する確固としたコントロールこそが発展全体における本質的要素を計画的に発展させることを可能にするのである。この点では指令は重要な役割を果たさなければならない。しかし，指令の他に，メカニズムやてこや刺激手段を計

画的に組み合わせることによって、企業の直接的利害を国民経済的利害（後者は、計画や、計画指令その他の方法を通じて企業に伝達されているのだが）とできる限り調和させるようにしなければならない」(30)。János Kornai は、Szabad Nép 1956年10月14日号に発表した論文において国民経済計画実現のために二種類の方法が適用されてよいと述べている。指令による行政的方法と、経済的でこによる方法である。そして、(彼によれば)国民経済におい最初の方法をできる限り少なくして第二の方法と置き換えるのが望ましいのである(31)。István Varga による定式化を付け加えておくと次のようになる。「(我々の) 目的は、これまで存在したような、計画期間中の頻繁なる企業計画の変更によって特徴づけられるような中央集権的・行政的経済を、『計画経済』と呼ぶのがもっとリアルさを帯びるところのシステムと置き換えること、言い換えれば最初に作成された計画をよりよく遂行するシステムと置き換えることである」(32)。彼の考えによれば、投資計画を例外として、計画は企業にブレイクダウンさるべきではない。しかし、情報（一種の非拘束的指令）という方法を通じて主要指標が企業に与えられるべきなのである(33)。

こうした方法においては、企業の決定権限は非常に狭い領域に限られたものになるであろう。というのは、改革に関して様々な見解を発表した著者たちは、ある一つの問題においては全く一致していたからである。即ち、投資決定権と手段については中央国家機関が保持すべきだというのである。これにしたがえば、企業は拡大再生産はもとより単純再生産過程の責任ある主人公にもなりえない。

さらに、つけ加えておくならば、全ての改革諸見解にはおしなべて次の点が欠けていたと言えよう。それは、経済コントロールの制度的体系に何らかの変更が必要ではないかとする問題提起、つまり国家管理機関と従来よりも大きな自律性を持つに至った企業の間管理・被管理の關係に何らかの変更を加えるのが必要でないかという問題提起である。

以上のことから結論として言わなければならないのは、1954—57年のハンガリーにおいては、できる限り形式的な計画のブレイクダウンをやめて、企業のモチベーションを制御しながら中央で作成された計画を完全にスムーズ

に実現するのが望ましいという限りでの既存経済モデルの合理化が望まれていたということである。この考え方においては、企業が経済効率の観点から自分自身で経済的・競争的生産構造を設定することを可能にするところのレギュレーターのノルマチーフ的性格という考え方の入り込む余地はほとんど残されてはいなかった。むしろ逆であり、中央が企図する合理的生産構造を、（もっぱらそれだけにたよってではないが）主として企業の所得関心に影響を及ぼすことによって達成するという考え方がとられていた。ほとんど全ての改革構想にある中央の「情報的指標」という言葉や、あるいは中央の企業に対する「生産ラインの設定」という表現、さらにまた企業合併の推奨などに目をやる時、我々はどこか他で知っている世界の中にいることに気づくであろう。即ち、「レギュレーターのブレイクダウン」、「レギュレーターをめぐる交渉」、「計画査定委員会」、「企業の供給責任」といった言葉で代表されるハンガリーの70年代の世界である。

この世界についての最近の分析が言うところによれば、指令的計画化システムからの離脱は、必ずしも規制された市場経済への転換を意味するわけではない。数人のハンガリー経済研究者は、社会主義経済の第三のモデルの発展について言及している。László Antal は「レギュレーターのブレイクダウン」という表現に代えて「レギュレーターをブレイクダウンするシステム」という表現を使っている[34]。さらに、Iván Schweitzer は——「作業仮説として」——「指令的計画化システム」および「規制された市場メカニズム」に加えて一つの新しいカテゴリーを導入している。即ち、「企業の供給責任にたよる経済コントロール」というカテゴリーである[35]。また Tamas Bauer は、より適当な名前がないので出現した経済のタイプを「計画でも市場でもないシステム」と呼んでいる[36]。

しかし、70年代の世界は1968年のハンガリー改革原則の適用からだけではなく、そこからの後退、改革の急停止と漸及的調整過程から生じたものでもある。こうして問いは論理的にたてられる。つまりどこに向かっての漸及的調整であり後退かと。「古典的」指令的メカニズムに向かってではないことは明白である。我々は、50年代半ばの改革者たちがまさにそこに向けて前進しようと望んでいた地点へ後退したのである。

〔注〕

- 〔1〕 Berend, T. I., Gazdaságirányítási-tervezési mechanizmusunk reformjának első fejezete 1956-57 ben (1956-57年におけるハンガリー-経済コントロール・計画化メカニズム改革序章), Valóság, 1981, No. 12, pp. 1-21.
- 〔2〕 Berend, T. I., A gazdaságpolitika új útja Magyarországon 1956-57 fordulója után(1956-57年の転換以後のハンガリー-経済政策の新たな道), Társadalmi Szemle, 1982, No. 1, pp. 43-62.
- 〔3〕 Berend, T. I., Continuity and changes of industrialization in Hungary after the turn of 1956-57 (1956-57年の転換以後のハンガリーにおける工業化の継続性と変化), Acta Oeconomica, Vol. 27, Nos 3-4 (1981), pp. 221-250.
- 〔4〕 Barla Szabó, Ö., Gazdaságpolitika és gazdasági fejlődés az MDP KV 1953, júniusi ülése után(ハンガリー-労働者党 1953年6月中央委員会総会以後の経済政策および経済発展), Párttörténeti Közlemények, 1981, No. 2, pp. 3-54.
- 〔5〕 A tervezés egyszerűsítése(計画化の簡素化), Többtermelés, No. 9, 1954, p. 2.
- 〔6〕 Péter, Gy., Az irányítás módszereiről általában (一般的コントロール諸方法について), Társadalmi Szemle, 1954, Nos 8-9. In Péter, Gy., A gazdaságosság és jövedelmezőség jelentősége a tervezéskorban (計画経済における経済効率と収益性の重要性について), Budapest, 1956. Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó, pp. 13-30.
- 〔7〕 Péter, Gy., op. cit. pp. 27-28.
- 〔8〕 Ibid. pp. 29-30.
- 〔9〕 Balázsy, S., Javítsuk meg tervezési módszereinket (我々の計画化方法を改善しよう), Többtermelés, 1954, No. 11, pp. 2-12.
- 〔10〕 Ibid. p. 11.
- 〔11〕 Ibid. p. 4.
- 〔12〕 Balázsy, S., Válasz a hozzászólásokra (諸コメントに対する回答), Többtermelés, 1955, No. 5, p. 30.
- 〔13〕 Ibid. p. 31.
- 〔14〕 Péter, Gy., A gazdaságosság jelentőségéről és szerepéről a népgazdaság tervszerű irányításában (国民経済の計画的コントロールにおける経済効率の意義と役割について), Közgazdasági Szemle, No. 3, 1954, pp. 300-324. In Péter, Gy., op. cit. pp. 31-69.
- 〔15〕 Ibid. p. 46.
- 〔16〕 Ibid. p. 47.
- 〔17〕 Ibid. p. 58.
- 〔18〕 Ibid. p. 55.
- 〔19〕 Balázsy, S., Javítsuk meg tervezési módszerinket, p. 10.

- [20] Péter, Gy., op. cit. pp. 64-65.
- [21] Peter, Gy., A gazdaságosság és a jövedelmezőség jelentősége a térv-gazdálkodásban (計画経済における経済効率と収益性の意義について) Közgazdasági Szemle, 1956, No.6, pp. 695-711; Nos7-8, pp. 851-869. In Péter, Gy., Op. cit., pp. 89-143.
- [22] Kornai, J., Overcentralisation in economic administration (経済管理の過度集権化), London, 1959. Oxford University Press. XXIII+236p.
- [23] Tervezési módszereinkről szóló vita összefoglalása (計画化論争の概要) Többtermelés, 1955, No. 5, pp. 35.
- [24] Kornai, J., op. cit., pp. 229-233.
- [25] Berend, T. L., Gazdaságirányítási-tervezési mechanizmusunk reformjának első fejezete 1956-57ben (1956-57年のハンガリーにおける経済コントロール・計画化メカニズム改革序章), pp. 16-17.
- [26] Nagy, T., In Péter, Gy., op. cit. p. 10.
- [27] Bokor, J. - Gadó, O. - Kürthy, P. - Meitner, T. - Sárosi, S. - Wilcsek, J., Javaslat az ipar gazdasági irányításának új rendszerére (工業における経済コントロールの新しいシステムのための提案), Közgazdasági Szemle, 1957, No. 4, pp. 410-425.
- [28] Varga, I., A Közgazdasági Szakértő Bizottság elgondolásai (経済専門家委員会の見解), Közgazdasági Szemle, 1957, No. 10, pp. 997-1008; No. 12, pp. 1231-1248.
- [29] Brus, W., Ogólne Problemy funkcjonowania gospodarki socjalistycznej (社会主義経済の機能問題), Warsaw, 1961. PWN; In English: The Market in a socialist economy (社会主義経済における市場) London-Boston, 1972, Routledge and Kegan Paul.
- [30] Erdős, P., A népgazdaság központi irányítása és a gazdasági mechanizmusok (国民経済の中央コントロールと経済メカニズム), Szabad Nép, September 14, 1956.
- [31] Kornai, J., Gyökerestül irtsuk ki a bürokráciát (官僚主義を根絶しよう), Szabad Nép, October 14, 1956.
- [32] Varga, I., op. cit. Part I p. 1001.
- [33] Varga, I., op. cit. Part II. p. 1233.
- [34] Antal, L., Development-with some digression (The Hungarian economic mechanism in the seventies) (いくらかの脱線をともなう発展——70年代のハンガリー経済メカニズム) Acta Oeconomica, Vol. 23, Nos 3-4, pp. 257-273 (1979).
- [35] Schweitzer, I., Some interrelations between enterprise organisation and the economic mechanism in Hungary (ハンガリーにおける企業組織と経済メカ

ハンガリーにおけるメカニズム論争の最初の波 (堀林)

ニズムの間の関連について), *Acta Oeconomica*, Vol. 27, Nos. 3-4 (1981), pp. 289-300.

- [36] Bauer, T., The Hungarian alternative to Soviet-type planning (ソ連型計画化に対するハンガリーの代替肢), Paper submitted to the Roundtable on the Hungarian Economy and East-West Economic Relation. Bloomington, Indiana, USA, March 21-24, 1982.

(訳者あとがき……ここに訳出したのは, The first wave of the mechanism debate in Hungary, 1954-1957のタイトルでハンガリー英文誌 *Acta oeconomica*, Vol. 29 (1-2), 1982に掲載された論稿である。本稿は, 本誌前号訳出の同著者による The second wave of the economic mechanism debate and the 1968 reform in Hungary の前篇としての性格をもつものである。本訳稿についても, 前号「訳者はしがき」において若干の解説を行っているので詳しくはそれを参照されたい)